

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,441	6.1	403	△1.1	372	△9.6	255	△48.8
2018年3月期	5,128	△20.8	408	99.5	412	113.5	498	487.7
(注) 包括利益	2019年3月期		182百万円 (△62.9%)		2018年3月期		491百万円 (256.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	11.25	—	5.5	4.4	7.4
2018年3月期	21.54	—	11.3	4.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,489	4,605	54.2	206.39
2018年3月期	8,521	4,648	54.6	200.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,605百万円 2018年3月期 4,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	212	△75	△338	2,261
2018年3月期	171	43	△118	2,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40	32	6.5	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40	31	12.4	0.7
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.40	1.40		12.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	7.5	110	△34.2	90	△32.4	60	△42.8	2.69
通期	5,500	1.1	400	△1.0	370	△0.8	260	1.8	11.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,484,226株	2018年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,170,101株	2018年3月期	320,100株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,716,455株	2018年3月期	23,164,188株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	487	△3.9	159	△8.9	154	△18.2	139	△63.3
2018年3月期	507	43.1	174	209.2	189	171.2	379	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	6.14		—					
2018年3月期	16.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	4,713		3,959		84.0	177.44		
2018年3月期	4,855		4,069		83.8	175.66		

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,959百万円 2018年3月期 4,069百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

●当社は、2019年6月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(修正再表示)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が進み、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦やブレグジットの動向などに起因する海外経済の下振れリスクが懸念される状況となり、足許では景気の先行きに不透明感が増してきました。

このような環境の中、当社グループにおいては、①グループ構造の最適化の継続的推進、②中長期利益を見通した各社構造の最適化、③赤字事業会社の再建、④事業会社経営人材の拡充と育成、及び⑤海外収益基盤の増強と資産の再配分の5点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高5,441百万円(前期比6.1%増)、連結営業利益403百万円(前期比1.1%減)、連結経常利益372百万円(前期比9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益255百万円(前期比48.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍店頭及びオンライン販売、Webメディア・イベント、電子書籍などの主要事業が、前連結会計年度に引き続き好調さを維持・拡大したことから、売上高3,309百万円(前期比11.5%増)、セグメント利益(営業利益)524百万円(前期比16.1%増)と大幅増収増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、新規先からの売上が増加したものの、外注費などのコスト増加が影響し、売上高717百万円(前期比5.4%増)、セグメント利益(営業利益)24百万円(前期比27.8%減)と増収減益になりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、広告費削減による有料コンテンツ売上の減少及び新規事業立ち上げやスタッフ増員などの先行投資の影響により、売上高821百万円(前期比10.6%減)、セグメント利益(営業利益)13百万円(前期比76.9%減)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業が期を通じて概ね好調に推移し、医療・介護関連人材紹介事業が回復基調にあるものの、スタッフ充実に要する先行投資の実施もあり、売上高492百万円(前期比11.9%増)、セグメント利益(営業利益)51百万円(前期比9.2%減)と増収減益になりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資運用額増加に伴う利息・配当金収入増加があったものの、前連結会計年度に実施した一部保有株式の市中売却の反動などにより、売上高100百万円(前期比16.2%減)、セグメント利益(営業利益)62百万円(前期比22.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が32百万円減少、負債が11百万円増加いたしました。純資産につきましては、利益剰余金223百万円増加、自己株式の取得(△)による193百万円減少及びその他有価証券評価差額金72百万円減少の結果、4,605百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は4,605百万円となり、自己資本比率は54.2%と前連結会計年度末54.6%と比べて0.4%減少いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)42百万円減少

営業投資有価証券158百万円増加、受取手形及び売掛金107百万円増加、並びに現金及び預金230百万円減少によるものです。

(固定資産)10百万円増加

建物及び構築物(純額)28百万円増加、敷金及び保証金18百万円減少、並びにその他有形固定資産14百万円減少によるものです。

(流動負債)345百万円増加

短期借入金220百万円増加、その他流動負債61百万円増加、及び未払法人税等36百万円増加によるものです。

(固定負債)334百万円減少

長期借入金334百万円減少によるものです。

(純資産)43百万円減少

親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とした利益剰余金223百万円増加、自己株式の取得(△)による193百万円減少、並びに営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益減少に伴うその他有価証券評価差額金72百万円減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△338
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	94	△201
現金及び現金同等物の期首残高	2,368	2,463
現金及び現金同等物の期末残高	2,463	2,261

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ201百万円(8.2%)減少し、2,261百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は212百万円(前連結会計期間比24.0%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益380百万円、減価償却費67百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額229百万円及び売上債権の増加額107百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75百万円(前連結会計期間比119百万円増)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入36百万円及び投資有価証券の売却による収入30百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出83百万円及び投資有価証券の取得による支出49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は338百万円(前連結会計期間比186.1%増)となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入389百万円及び短期借入金の純増額159百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出386百万円及び長期借入金の返済による支出273百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、新規収益基盤の創出、将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、赤字事業会社の再建、及び事業会社経営人材の拡充と育成を重点課題として取り組むことにより、連結売上高5,500百万円(前期比1.1%増)、連結営業利益400百万円(前期比1.0%減)、連結経常利益370百万円(前期比0.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円(前期比1.8%増)を予定しております。

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が極めて低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532	2,301
受取手形及び売掛金	1,310	1,418
営業投資有価証券	1,509	1,667
商品及び製品	677	594
仕掛品	98	137
原材料及び貯蔵品	14	11
その他	87	48
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	6,213	6,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	764	814
減価償却累計額	△359	△381
建物及び構築物(純額)	404	433
土地	1,089	1,089
その他	374	365
減価償却累計額	△336	△325
その他(純額)	37	40
有形固定資産合計	1,531	1,563
無形固定資産		
その他	48	33
無形固定資産合計	48	33
投資その他の資産		
投資有価証券	232	239
敷金及び保証金	79	60
繰延税金資産	293	300
その他	132	132
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	728	721
固定資産合計	2,308	2,318
資産合計	8,521	8,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366	339
1年内償還予定の社債	356	380
短期借入金	1,013	1,234
未払法人税等	39	75
賞与引当金	48	76
返品調整引当金	102	104
その他	410	472
流動負債合計	2,336	2,682
固定負債		
社債	550	540
長期借入金	509	175
役員退職慰労引当金	86	86
退職給付に係る負債	325	355
資産除去債務	2	1
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	56	35
固定負債合計	1,536	1,201
負債合計	3,873	3,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,768	1,768
利益剰余金	1,246	1,469
自己株式	△60	△253
株主資本合計	4,489	4,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	70
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	159	86
純資産合計	4,648	4,605
負債純資産合計	8,521	8,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,128	5,441
売上原価	2,763	2,967
売上総利益	2,365	2,473
返品調整引当金繰入額	15	1
差引売上総利益	2,350	2,472
販売費及び一般管理費	1,941	2,068
営業利益	408	403
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
為替差益	6	-
投資有価証券償還益	11	-
古紙売却収入	1	1
償却債権取立益	2	2
その他	9	4
営業外収益合計	32	9
営業外費用		
支払利息	19	16
社債発行費	-	10
支払保証料	6	5
為替差損	-	7
投資事業組合運用損	2	0
その他	0	1
営業外費用合計	28	40
経常利益	412	372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	26
子会社株式売却益	63	-
特別利益合計	63	27
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	5	2
減損損失	20	14
店舗閉鎖損失	1	-
特別損失合計	27	19
税金等調整前当期純利益	448	380
法人税、住民税及び事業税	49	116
法人税等調整額	△100	8
法人税等合計	△50	125
当期純利益	498	255
親会社株主に帰属する当期純利益	498	255

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	498	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△72
その他の包括利益合計	△7	△72
包括利益	491	182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491	182
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534	1,768	779	△60	4,022
当期変動額					
剰余金の配当			△32		△32
親会社株主に帰属する当期純利益			498		498
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	466	△0	466
当期末残高	1,534	1,768	1,246	△60	4,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150	16	167	0	4,190
当期変動額					
剰余金の配当					△32
親会社株主に帰属する当期純利益					498
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7		△7	△0	△7
当期変動額合計	△7	-	△7	△0	458
当期末残高	143	16	159	-	4,648

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534	1,768	1,246	△60	4,489
当期変動額					
剰余金の配当			△32		△32
親会社株主に帰属する当期純利益			255		255
自己株式の取得				△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	223	△193	29
当期末残高	1,534	1,768	1,469	△253	4,518

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143	16	159	-	4,648
当期変動額					
剰余金の配当					△32
親会社株主に帰属する当期純利益					255
自己株式の取得					△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72		△72		△72
当期変動額合計	△72	-	△72	-	△43
当期末残高	70	16	86	-	4,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448	380
減価償却費	63	67
長期前払費用償却額	1	1
減損損失	20	14
子会社株式売却損益 (△は益)	△63	-
店舗閉鎖損失	1	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	28
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	15	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△26
投資有価証券償還損益 (△は益)	△11	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
固定資産除却損	1	0
為替差損益 (△は益)	9	0
社債発行費	-	10
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	19	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△48	△107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	△26
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△249	△229
前受金の増減額 (△は減少)	9	48
前払費用の増減額 (△は増加)	△3	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△41	2
未払金の増減額 (△は減少)	10	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	△4
未収消費税等の増減額 (△は増加)	21	-
その他	△26	10
小計	173	256
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△21	△16
法人税等の支払額	△42	△70
法人税等の還付額	59	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△7
定期預金の払戻による収入	-	36
有形固定資産の取得による支出	△319	△83
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△48	△21
投資有価証券の取得による支出	-	△49
投資有価証券の売却による収入	0	30
投資有価証券の償還による収入	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△52	-
短期貸付金の回収による収入	430	-
長期前払費用の取得による支出	△1	-
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	18
預り保証金の受入による収入	15	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84	159
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△227	△273
社債の発行による収入	-	389
社債の償還による支出	△70	△386
リース債務の返済による支出	△3	△1
自己株式の取得による支出	△0	△193
配当金の支払額	△32	△32
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	△201
現金及び現金同等物の期首残高	2,368	2,463
現金及び現金同等物の期末残高	2,463	2,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を、当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」77百万円、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」0百万円及び「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」0百万円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」293百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が1百万円減少しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	Webサービス企画・開発・運営、ソーシャルゲーム・スマートフォンアプリ開発、アミューズメント施設の運営
教育・人材事業	医療・介護業界関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修
投資運用事業	有価証券投資、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,968	681	919	440	119	5,128	—	5,128
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	2	20	—	—	47	△47	—
計	2,992	683	940	440	119	5,176	△47	5,128
セグメント利益	451	34	58	57	80	681	△273	408
セグメント資産	2,927	297	495	260	1,861	5,842	2,679	8,521
その他の項目								
減価償却費	18	5	16	2	1	44	18	63
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13	3	45	1	298	362	6	368
減損損失	8	11	—	—	—	20	—	20

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△273百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△316百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,679百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,843百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,522百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,309	717	821	492	100	5,441	—	5,441
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	0	29	—	—	52	△52	—
計	3,331	718	851	492	100	5,493	△52	5,441
セグメント利益	524	24	13	51	62	676	△272	403
セグメント資産	3,067	279	457	293	2,021	6,119	2,370	8,489
その他の項目								
減価償却費	14	0	28	2	1	47	19	67
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14	4	29	—	—	48	52	101
減損損失	—	—	14	—	—	14	—	14

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△272百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△317百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,370百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,012百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,382百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	635	出版

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	605	出版

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	200.69円	206.39円
1株当たり当期純利益	21.54円	11.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	498	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	498	255
普通株式の期中平均株式数(株)	23,164,188	22,716,455

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,648	4,605
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,648	4,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,164,126	22,314,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。